

令和6年度支援機関連携DX意識改革業務仕様書

1 委託業務の名称

令和6年度支援機関連携DX意識改革業務

2 目的

県内企業と強いネットワークを持つ県内の銀行、信用金庫及び信用組合、商工団体等（以下「支援機関」という。）を対象としたDX（デジタルトランスフォーメーションに限らず、デジタルイゼーション、デジタイゼーションを含む。）支援のポイントやノウハウ等を学ぶ研修等を開催するほか、更なる企業のDX支援に取り組む意欲のある支援機関を重点的に支援することで他機関のモデルとなる取組を創出し横展開することなどを通じて、支援機関による企業へのDXの意識改革をさらに促進し、DXに取り組む県内企業の裾野拡大を図る。

3 実施内容・方法

（1）実施内容

次に掲げるアからキまでの事業を実施する。

ア DX支援スキル向上のための研修の企画・運営

（ア）対象

金融機関の法人営業担当者、商工団体の経営指導員等

（イ）実施内容

- ・ 県内外のDXの具体的な取組事例やデジタル導入のポイントを紹介するなど、支援機関が県内企業の経営課題の抽出やデジタル技術の活用方法、適切な専門家や相談窓口などをアドバイスするスキルを習得できる内容とすること。
- ・ デジタル導入の支援事例を紹介するなど先進事例を紹介することで、DXの支援方法が習得できるようにすること。

（ウ）実施回数

2回程度

（エ）実施方法

- ・ Web形式又は対面式（併用可）
- ・ 主な対象者の勤務時間を考慮し、アーカイブ配信等も積極的に活用すること。

（オ）参加者の募集等

- ・ 受託者の有するネットワーク等を活用し、支援機関への周知と参加者の確保を図ることとし、そのための方法等について提案すること。

（参考）令和5年度事業の同趣旨セミナーの参加申込者数 1,200名程度

イ DX支援に取り組む意欲のある支援機関への支援等の企画・運営

(7) 対象

更なるD X支援に取り組む意欲のある支援機関

※ 支援機関の目標数は、5機関以上とする。

※ 対象となる支援機関については、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「機構」という。）と協議の上で選定すること。

(イ) 実施内容

- ・ 各支援機関の課題やニーズに応じて、企業へのD X支援を促進するために必要と考えられる支援（コンサルティングやメンタリングを含む）及び効果的な支援の企画を提案すること。
- ・ 参加支援機関に対してどのような支援を行うのか、想定される支援方法や内容、実施スケジュール等について具体的に記載すること。
- ・ 外部の専門家や専門機関と連携するなど効果的な内容を提案すること。
- ・ 提案した支援方法・内容等に限らず、支援を行っていく中で各支援機関の課題やニーズに基づき、必要な支援を柔軟に行うこと。
- ・ 機構が実施する他の事業（D Xの相談窓口やセミナーなど）に関し、機構から要請があった場合には、連携して取り組むこと。
- ・ 支援を行う者の経歴、資格やこれまでの支援の実績について提案書に記載すること。

【提案の例示】

- ✓ I Tコーディネータ等の専門家帯同による企業支援の実践の場の提供。
（支援機関が専門家の支援ノウハウを習得し、企業に対して現場で実際にアドバイスできるスキルを習得）
- ✓ 支援機関の営業店等を重点支援することで、モデルとなる営業店等のD X支援の取組事例を創出し、支援機関内で横展開を図る
- ✓ 支援機関を対象としたD X支援の必要性や基礎知識習得のための勉強会やワークショップ等の開催
- ✓ 本事業を行う上で必要となる支援企業の課題抽出等を目的とした研修の開催等
- ✓ 支援実施後、支援機関内部での成果報告会を実施することで、支援機関内での横展開を図る。

(ウ) 実施スケジュール等

- ・ 参加支援機関に対してどのような支援を行っていくのか、想定される支援内容や実施スケジュール、支援回数等について具体的に記載すること。
- ・ なお、提案時点において、既に想定される具体的な支援機関がある場合には、その支援機関の課題やニーズ、それらを踏まえた具体的な支援の方法や内容や、見込まれる効果、県内の他支援機関への想定される波及効果などを提案書に記載すること。

(エ) 実施方法

- ・ 支援の実施方法は対面、オンラインを問わないが、対面を重視し、現場の状況を詳細に把握した上、現場のニーズを踏まえて行うこと。

ウ その他の支援

- ・ 3（1）ア及びイの支援のほか、支援機関における企業へのD X支援の取組につながるような効果的な企画を提案すること。

【提案の例示】

- ✓ 支援機関の現状・課題や対応の方向性等を検討するワークショップ
- ✓ 先進取組事例の紹介
- ✓ 先進的な支援機関の視察 等

エ 他の支援機関向けの成果報告会の企画・運営

- ・ 3（1）イの支援により創出したモデルとなる取組などの成果を、他の支援機関向けに発表・共有する報告会を開催することで横展開すること。
- ・ ただし、知的財産権取得の可能性等があり、公表について考慮すべき内容は機構及び参加者並びに実践研修で支援する企業と協議の上、対応を決定すること。

オ 効果測定

上記ア及びイの事業実施にあたり参加者・支援機関向けのアンケートを実施して効果測定を行うこと。

カ 報告書の作成

実施報告書を作成すること。（「4 成果品」を参照）

キ 事務局の設置等

会場手配、講師手配、Web 配信機器の手配、司会進行、経費支払い等に係る運営事務局を設置すること。

なお、次に掲げる業務は機構が運営事務局に協力することができる。

- (ア) 公立施設の予約
- (イ) 金融機関及び商工団体への企画提案と参加依頼
- (ウ) 3（1）アの参加者及び3（1）イの参加支援機関の募集

4 成果品

- ・ 実施報告書（写真も含めてA4、10枚程度）
- ・ 3（1）アの研修に係るホームページ公開用の録画映像媒体

5 その他

（1）秘密の保持

- ア 本委託事業に関し、機構に提出された提案書等は、本委託事業における契約予定者の選定以外の目的で使用しない。
- イ 本委託事業に関し、受託者が機構から受領又は閲覧した資料等は、機構の了解なく公表又は使用してはならない。
- ウ 受託者は、本委託事業により知り得た業務上の秘密を保持しなければならない。

(2) 個人情報の保護

受託者は、本業務を履行する上で個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び個人情報取扱特記事項（別記 1）を遵守しなければならない。

(3) 再委託の制限

受託者は、委託事業の一部を第三者に委託することができる。その場合は、再委託先ごとの委託事業の内容、再委託先の概要について事前に機構と協議し、了解を得なければならない。

(4) その他

ア 各事業の詳細は、受託者の提案を踏まえ、機構と協議の上、決定すること。

イ 受託者は、委託事業の進捗状況を適宜報告し、機構と調整を図ること。

ウ 本仕様書に記載されていない事項及び詳細は、機構と協議すること。

エ 本事業の実施途中で問題、事故等が発生した場合は直ちに機構担当者に連絡するとともに、受託者の責任において解決を図ること。